UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

ロシア史（3）：ソ連解体後のロシア

3.1. ロシアにおける立憲主義の確立

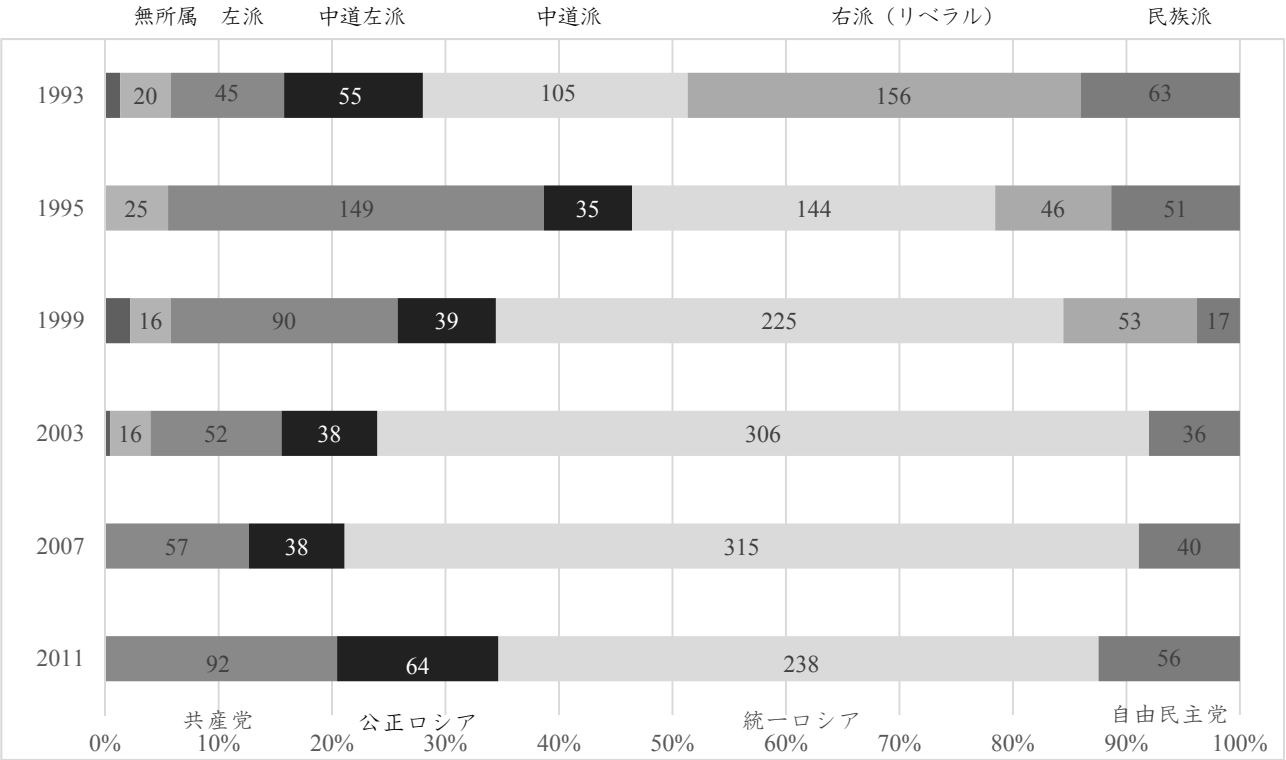
ソ連崩壊半年前の 1991 年 6 月にロシア史上初の国民の直接選挙により選出されたエリツィン大統領は、ソ連崩壊後、市場経済へ向けての改革と新憲法の制定をめぐって、1990 年 3 月に選出され憲法上解散のない旧議会（人民代議員大会とそれの互選により選出される最高ソヴィエト）と鋭く対立した。この対立は、1993 年 10 月の旧議会過激派の武装蜂起と、それに対するエリツィン政権による鎮圧という血の惨劇（死者 200 名以上）によって終止符が打たれた。この事件（1993 年 10 月事件）の直後、かねてより憲法協議会により審議されてきた新憲法の最終草案が提示され、1993 年 12 月 12 日、新憲法採択のための国民投票が、新議会[1]選挙と同時に実施された。採択された新憲法は、最新の人権規定を含み、三権分立を基礎とする国家機構を定めたロシア史上初めての近代的憲法である。ここにおいて 1918 年の憲法制定議会閉鎖によって潰えた 1906 年の国家基本法制定・帝国議会発足以来のロシアの立憲主義の流れが、75 年の歳月を経て復活した[2]。

その後、議会選挙は、連邦議会選挙は上院にあたる連邦会議の直接選挙制度が廃止されたために下院にあたる国家会議議員選挙のみとなり、1995 年 12 月 17 日（第 2 回）、1999 年 12 月 19 日（第 3 回）、2003 年 12 月 7 日（第 4 回）、2007 年 12 月 2 日（第 5 回）、2011 年 12 月 4 日（第 6 回）と順調におこなわれてきた[3]。

下院選挙は、1993 年 12 月の第 1 回選挙から 2003 年の第 4 回選挙までは 1 つの選挙区から 1 議員を選出する小選挙区制選挙によって 450 議席の半数の 225 議席を選出し、残りの 225 議席は政党名を選ぶ比例代表制選挙で選出する方法（小選挙区比例代表並立制）であったが、選挙法の改正により、2007 年 12 月の第 5 回選挙からは、比例代表制選挙に一本化された。

1993 年の選挙では、民族派、右派（ロシアではリベラルを指す）、中道、左派の 4 派拮抗、1995 年は相対的左派優位、1999 年は与党中道派連合優位、2003 年は大同団結なった与党中道派の「統一ロシア」党が全議席の 3 分の 2 を占める一党優位体制が現出した。他方、右派はほぼ壊滅、共産党は第 2 党を維持したが議席を従来の 3 分の 2 に減らした。2007 年も「統一ロシア」が 3 分の 2 を若干上回る議席を占めたが、2011 年は大幅に議席を減らし、かろうじて過半数を維持するにとどまった（図 1）。

図 1　下院の政治傾向別議席数



注：1993～99 年の中道左派、中道派、右派（リベラル）は会派数が多く会派名も変化が激しいので、会派名を省略した。左派はロシア連邦共産党、民族派はロシア自由民主党である。2003 年の中道左派（38 議席）は「祖国」、2007 年および 2011 年の中道左派は「公正ロシア」。2003 年以降の中道派は与党「統一ロシア」。右派（リベラル）は 2003 年から議席を獲得できていない。1993 年、1999 年、2003 年には若干の欠員がある（左端部分）。無所属は 2007 年以降は存在しない。

---

[1] 上院を連邦会議、下院を国家会議とする二院制の連邦議会である。

[2] ロシアの帝政期の立憲主義が復活したことは、帝政議会の下院の名称であった「国家会議（Государственная дýма）」という名称がそのまま復活したことに明確に示されている。そのほか、赤青白の三色の国旗はピョートル 1 世以来使用されてきたロシア船の商船旗をそのまま、また双頭の鷲の国章は東ローマ帝国皇帝の紋章に由来するロシア王室の紋章をほぼそのまま復活させている。

[3] なお、国家会議議員の任期は、2008 年 12 月 30 日付「ロシア連邦大統領および国家会議の任期の変更についての連邦の憲法的法律」により、2011 年 12 月 4 日選出の議員から 1 年延長されて 5 年となった。それに従い、次期国家会議議員選挙も 2016 年 12 月 4 日に実施されることになっていたが、2015 年 7 月 14 日付「『ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙法』第 5 条および第 102 条の修正についてのロシア連邦法」により、2016 年 9 月 18 日に投票が実施される予定の統一地方選と同日実施となった。

連邦大統領選挙は、旧ソ連時代の 1991 年 6 月 12 日に第 1 回目の選挙が実施されてエリツィンが選出されたが、現行憲法のもとでの最初の大統領選は 1996 年 6 月 16 日に実施された。1996 年 6 月 16 日の選挙では、現職のエリツィン大統領が野党候補のジュガーノフ共産党議長と接戦を演じ、7 月 3 日の決選投票までもつれ込むという僅差の勝利であったが、エリツィン大統領が半年の任期を残して 1999 年 12 月 31 日に早期辞任したあとをうけておこなわれた 2000 年 3 月 26 日の大統領選挙では、大統領代行に就任していたプーチン首相がジュガーノフ共産党議長を大差で破り初当選した。2004 年 3 月 14 日の選挙では有力な対抗馬もなくプーチン大統領が圧勝のうちに再選された。プーチン政権は、少数与党であったエリツィン政権とは異なり、1999 年 12 月の下院選で与党連合が勝利して以来、与党優位体制となり、安定した政局運営をすすめてきた。2008 年 3 月 2 日の大統領選挙では、与党「統一ロシア」の指名候補のメドヴェージェフ第一副首相が圧勝した。2012 年 3 月の大統領選挙では、メドヴェージェフ大統領のもとで首相を務めてきたプーチンが三たび大統領に選ばれた（表 1）。

表 1　大統領選挙の結果

当選者	投票日	投票率（%）	得票率（%）
エリツィン	1991 年 6 月 12 日	74.66	57.30
	1996 年 6 月 16 日	69.67	35.28
	1996 年 7 月　3 日	68.79	53.83
プーチン	2000 年 3 月 26 日	68.74	52.94
	2004 年 3 月 14 日	64.39	71.31
メドヴェージェフ	2008 年 3 月　2 日	69.81	70.28
プーチン	2012 年 3 月　4 日	65.34	63.60

3.2. エリツィン政権下の政治経済情勢概観

1992 年 1 月、ロシアは市場経済へ向けて改革のスタートを切った。同年 9 月 26 日には、若手経済学者ガイダールが政府議長[4]代行に就任、ロシア政府は国際通貨基金（IMF）の改革プログラムに沿って価格自由化を断行し、その上で緊縮財政を基礎とする経済改革を実施しようとした。しかし、国営企業の私有化が未実施であったこと、通貨供給量を管理する中央銀行人事権が議会に掌握されていたために通貨供給が過剰気味となったこと、旧ソ連の地域分業体制が崩壊したことなどにより、ハイパーインフレが起こり経済は混乱した。その結果、1992 年 12 月 15 日、ガイダールは政府議長代行を辞任し、すでに同年 6 月に旧ソ連国営天然ガス企業「ガスプロム」社長から政府入りしていたチェルノムィルジン政府副議長が議会の支持も得て政府議長に就任、改革はいくぶん穏健化した。しかし、議会の過半数を占める野党の政権批判は弱化せず、政権側と議会との対立は激化し、1993 年の 10 月事件に至った。

この間、私有化が徐々にすすめられていったが、この私有化プロセスで、国際競争力のあるエネルギー産業を中心とする優良鉱工業企業が、後にオリガルヒ[5]と呼ばれるようになる少数の新興資本家の手中に集まることとなった。オリガルヒは、1996 年 7 月のエリツィン大統領の再選に際して選挙資金調達を担当することによってエリツィン政権との癒着を深め、政治的影響力を強めることとなった。他方、1995 年 12 月 17 日の下院選挙でロシア連邦共産党が第 1 党となり、下院では野党の政権批判が強まることとなった。その結果、エリツィン政権は、政局運営に苦慮することとなり、連邦構成主体[6]の利益を代表する上院の支持を取り付けようと、有力な連邦構成主体に対して連邦制度上の管轄権に関して譲歩せざるを得なくなった。このことがさらに国家的規模での経済改革の推進を困難とするという悪循環をもたらした。

1998 年 3 月 23 日、政府不信任を回避すべく、エリツィン大統領は先手を打ってチェルノムィルジン政府を総辞職させ、若手リベラルのキリエーンコ燃料エネルギー大臣を政府議長に抜擢、政局の危機脱却をめざした。しかし、1998 年 8 月、ルーブルと株価の暴落（金融危機）が起こり、8 月 23 日、キリエーンコ政府はわずか 5 ヵ月で総辞職した。その結果、エリツィン大統領は、9 月 11 日、国家会議野党の押すプリマコフ外相を政府議長とし、産業、財政などの重要経済分野を担当する大臣には共産党などの野党から有力議員を入閣させて、いわば議会主導の危機管理政府を組織せざるを得なくなった。

プリマコフ政府の政策が功を奏して金融危機によるロシア経済のダメージは最小限にとどまった。ルーブル切り下げにより、輸入が減って、国産品の売り上げが増大するとともに、欧州ではロシア製工業製品の価格下落が起きて輸出が増え、西欧向け輸出産業を中心に国内産業が息を吹き返し初め、ソ連崩壊後低迷していたロシア経済が上昇に転ずることになった。金融危機翌年の 1999 年、ロシアの高度経済成長が始まったのである。

左翼主導のプリマコフ政府の政策の成功は、エリツィン大統領にとっては痛し痒しであった。エリツィン大統領は、1999 年 12 月 19 日の国家会議議員選挙と翌年の大統領選が野党優位の状況で実施されることを回避すべく、1999 年 5 月 12 日、プリマコフ政府を総辞職させ、リベラルのステパーシン内相を政府議長に抜擢した。ところが 8 月、モスクワ市内のアパートなどでチェチェン人武装勢力による連続爆弾テロ事件が勃発するとともに、カフカース[7]山岳地帯でのチェチェン人武装勢力の攻撃が開始され、1996 年以来、ロシア軍のチェチニア[8]からの完全撤退とチェチニアの事実上の分離独立を実現した「ハサビュルト合意」[9]体制を水泡に帰す第 2 次チェチニア紛争が始まった。エリツィン大統領は、こうした非常時に指導力を発揮できなかったステパーシン政府議長を 8 月 9 日に解任し、プーチン保安庁長官[10]を政府議長に抜擢し、チェチニアにおける戦争の遂行とテロ鎮圧をプーチンの手にゆだねた（表 2）。

---

[4] 日本の新聞等ではロシア政府の長を「首相」としているが、ロシア語からの直訳は「政府議長」である。ちなみに、「第一副首相」および「副首相」は、直訳ではそれぞれ「政府第一副議長」、「政府副議長」である。

[5] 英語 oligarch にあたるロシア語 олигáрх の複数形。古代ローマの寡頭制支配者のことであるが、現代ロシアでは金融寡頭制支配者＝財閥を指す。

[6] ロシア連邦を構成する、共和国、辺区、州、連邦的意義を有する市、自治州、自治管区の総称。連邦構成主体の数は、当初 89 であったが、その後、83 まで減り、2014 年のクリミアの併合により、クリミア共和国とセヴァストーポリ市（連邦的意義を有する市）が加わり、現在は 85 となっている。

[7] 英語 Caucasus の発音に近い「コーカサス」とすることも多いが、ここではロシア語 Кавкáз の発音に近い「カフカース」を使用する。

[8] 地名としてはチェチニア（Чечня́）が正しい。

[9] ハサビュルトは、休戦等に関する合意が締結された地名。

[10] プーチンの略歴は以下の通り。1952 年 10 月 7 日レニングラード市生まれ。1975 年レニングラード国立大学法学部卒業後、ソ連国家保安委員会勤務。1991 年 6 月 12 日からサンクト・ペテルブルク市政府対外関係委員会議長（1994 年から同市政府第 1 副議長兼務）。1996 年 8 月からロシア連邦大統領府総務部次長、ロシア連邦大統領府副長官兼監督総局長、ロシア連邦大統領府第 1 副長官を歴任。1998 年 7 月 25 日から連邦保安庁長官。

表 2　歴代のロシア連邦大統領・ロシア連邦政府議長、ならびに国家会議与党会派および議席占有率

大統領	政府議長	国家会議
1991.7.10～1996.7.10 エリツィン	1991.7.13～1991.9.26 シラーエフ	
	1991.9.26～1992.6.15（代行[11]）エリツィン大統領	
	1992.6.15～1992.12.15（代行）ガイダール	
	1992.12.15～1996.8.9 チェルノムィルジン	1993.12.12 ロシアの選択（76 議席 16.89%）
1996.7.10～1999.12.31 エリツィン		1995.12.17 我らが家－ロシア(66 議席 14.67%)
	1996.8.9～1996.8.10（代行）チェルノムィルジン前政府議長	
	1996.8.10～1998.3.23 チェルノムィルジン	
	1998.3.23～1998.4.24（代行）キリエーンコ政府第 1 副議長	
	1998.4.24～1998.8.23 キリエーンコ	
	1998.8.23～1998.9.11（代行）チェルノムィルジン元政府議長	
	1998.9.11～1999.5.12 プリマコーフ	
	1999.5.12～1999.5.19（代行）ステパーシン政府第 1 副議長兼内務大臣	
	1999.5.19～1999.8.9 ステパーシン	
	1999.8.9～1999.8.16（代行）プーチン政府第 1 副議長	
	1999.8.16～2000.5.7 プーチン（1999.12.31～2000.5.7 大統領代行を兼務）	
1999.12.31～2000.5.7（代行[12]）プーチン		1999.12.19 統一（84 議席 18.67%）
2000.5.7～2004.5.7 プーチン	2000.5.7～2000.5.27（代行）カシヤーノフ政府第 1 副議長兼財務大臣	
	2000.5.27～2004.2.24 カシヤーノフ	
	2004.2.24～2004.3.5（代行）フリスチェーンコ政府副議長	2003.12.7 統一ロシア（306 議席 68.00%）
	2004.3.5～2004.5.7 フラトコーフ	
2004.5.7～2008.5.7 プーチン	2004.5.7～2004.5.12（代行）フラトコーフ前政府議長	
	2004.5.12～2007.9.12 フラトコーフ	
	2004.9.12～2007.9.14（代行）フラトコーフ前政府議長	
	2007.9.14～2008.5.7 ズブコーフ	2007.12.2 統一ロシア（315 議席 70.00%）
2008.5.7～2012.5.7 メドヴェージェフ	2008.5.7～2008.5.8（代行）ズブコーフ前政府議長	
	2008.5.8～2012.5.7 プーチン	2011.12.4 統一ロシア（238 議席 52.89%）
2012.5.7～（2018.5.7）プーチン	2012.5.7～2012.5.8（代行）プーチン前政府議長（大統領を兼務）	
	2012.5.8～メドヴェージェフ	

3.3. プーチン政権下の政治経済情勢概観

2000 年 3 月 26 日に大統領選に初当選したプーチンは 2008 年 5 月 7 日まで 2 期 8 年間大統領を務めた。この間、プーチンは一貫して国民から高い支持を得てきた。プーチンの初当選時の得票率は 53%で 2 位候補を 24 ポイント上回っていたが、2004 年 3 月 14 日の再選時の得票率は 71%とさらに高く、2 位候補を 57 ポイントも引き離していた。また世論調査でもプーチンはつねに 70%前後の高い支持率を維持していた。また 1999 年 12 月 19 日に行われた下院選では与党 4 派（統一、国民議員、ロシア地域、祖国=全ロシア）で全 450 議席のちょうど 50%の 225 議席を占め、2003 年 12 月 7 日の下院選では、「統一」と「祖国=全ロシア」が合同して成立した与党「統一ロシア」が単独で下院の 3 分の 2 を越す 306 議席を占めた。初めて完全比例代表制選挙で実施された 2007 年 12 月の下院選でも「統一ロシア」は圧倒的な強さを発揮し 315 議席を獲得した。

こうしたプーチン大統領と与党に対する高い支持率の最大要因は好調なロシア経済であるった。ロシア経済は、1998 年の金融危機から脱したあとは一貫して高い成長率を維持しており、これはプーチン政権の時期と完全に一致している。ロシア経済の好調は、

[11] 政府議長が代行となっている期間は、政府議長が辞任してから次の政府議長が就任するまでの期間は代行を置かなければならないという制度的なものである。ただし、1991 年 9 月 26 日～1992 年 6 月 15 日の期間は、1991 年 8 月に起きたゴルバチョフ・ソ連大統領失脚を狙ったクーデター未遂事件後の混乱期からソ連解体を経て情勢が安定するまでの臨時的な措置として制度的に導入されたもの、また 1992 年 6 月 15 日～1992 年 12 月 15 日の期間は大統領が提案する政府議長候補者が議会の承認を得られなかったためである。

[12] 大統領が代行となっている期間は、前任のエリツィン大統領が任期満了前に辞任したため、法律に基づき政府議長が大統領職を代行したことによる。

主要産業部門のエネルギー部門が国際原油価格の高値安定を背景に活況を呈してきいたからだが、プーチン政権の国内政策が、持続的な経済成長を可能にする社会基盤を作り出してきいたことも見逃してはならない。
この間、チェチニア紛争は全体としては沈静化し、現地での正常化がすすめられてきた。かくして、プーチン政権は、2000 年以降、下院の与党優位体制を基礎に安定した政局運営を続けてきたと言えよう。

プーチン大統領は、1 年目の 2000 年中に、エリツィン政権下で連邦構成主体に譲歩しすぎたために生じた、行き過ぎた分権化の流れを押しとどめて、中央集権制を強化し、他方、末端の地方自治体の行財政権限の強化も実行していると。またエリツィン政権下で政権中枢との癒着を深めたオリガルヒ幹部を経済犯罪により逮捕するなど、その政治的影響力の弱化をすすめてきた。

2004 年 5 月 7 日から 2 期目に入ったプーチン政権は、議会内の多数与党を基礎に、強力なリーダーシップのもとで行財政改革を進めてきた。この行政改革は、(1)1996 年から行われていた地方首長公選制を廃止してフランスの 1983 年分権化改革以前の体制と似た中央集権的システムを導入し、連邦制を隠れ蓑に封建領主化していた地方首長を解任し、中央政府の政策が地方にも行き渡るようにしたこと、(2)鉄道省を廃止して鉄道を株式会社化したことに象徴的に示されるような民間活力を利用しつつさらに市場経済をすすめる方策をとっていること、(3)医療・教育などの完全無料制を廃して、医療保険や奨学金制度を充実させつつ、受益者負担制度を導入したこと、(4)末端の地方自治体の広域化をすすめることで、ゴミ処理や保育園などの行政サービス権限と予算を末端地方自治体におろしたこと、(5)財政支出を抑制するとともに所得税を累進制ではなく一律化（13%）することで起業・勤労意欲を高め、他方で脱税を防ぐこと、(6)主要な輸出産業部門であるエネルギー産業部門を事実上国有化することにより国際的なエネルギー戦略を推進していること、(7)連邦議会の選挙制度を比例代表制に一本化し、政党育成をはかること、などかなり本格的なものであり、プーチン大統領は、これらの政策を着実に実現した。

2008 年 5 月 7 日、メドヴェージェフ前政府第 1 副議長が大統領に就任すると、プーチン前大統領は政府議長に就任し、いわゆるタンデム体制がスタートした。

しかし、このタンデム体制は、発足後まもない 2008 年夏には、早くも対外関係、国内政治の両面にわたって試練にさらされ。

すなわち北京オリンピック開会式前日の 2008 年 8 月 7 日、グルジア（現ジョージア）軍が、グルジア領内の少数民族地域である南オセチアに軍事侵攻し、それに対抗して、もともと当地に平和維持軍を置いていたロシア軍が反撃、グルジア領内に侵攻するというロシア・グルジア紛争が勃発したのである。南オセチアは、同じグルジア領内の少数民族地域であるアブハジアとともに、過去 20 年にわたり、グルジアからの分離独立をめざして、グルジア政府と対立を繰り返してきたが、今回、それがロシアとグルジアとの紛争にまで発展したのであった。この紛争は EU 等の仲介により 2008 年中には収束したものの、南オセチアとアブハジアはこれを契機にグルジアからの分離独立を宣言、これを承認したのはロシアを初めとする数ヵ国にすぎず、紛争の火種は依然くすぶったままである。

他方、ロシア国内では、1999 年以来、年率 5～8%前後の成長率を維持してきた経済が、2008 年夏に米国に端を発した国際金融危機の影響を受けて景気後退を余儀なくされた。しかし、2009 年には国際原油価格も再び上昇に転じ、それを受けて、2010 年からは再びロシア経済は成長へと転じ、2011～2014 年の国別国内総生産（GDP）（購買力平価）で世界第 6 位を占めた。こうした好調なロシア経済を背景に、2012 年 5 月 7 日にスタートした第 2 次プーチン政権に対する国民の支持は、2014 年 2 月のソチ冬季五輪で絶頂に達した。

まさにそのとき、隣国ウクライナで政変が勃発、ウクライナ国内では過激なウクライナ民族主義者とロシア系住民との対立が激化した[13]。ロシアは、2014 年 3 月、約 8 割をロシア系住民が占めるクリミアを併合、その後、ウクライナ東部ではウクライナ政府とロシア系住民との対立が激化した。これに対して、米国・EU・日本は対露経済制裁を発動、これに加えてシェールガスの開発や新興国経済の停滞に起因するエネルギー需要の後退などに伴う原油価格の低下が、サウジアラビアに次ぐ世界第 2 位の産油国であるロシアを直撃し、2015 年のロシア経済は 2009 年以来のマイナス成長となった（表 3）。

2016 年、ロシア経済は不況とインフレに悩まされているが、2009 年に比べて 2015 年の落ち込みは小さく、エネルギー資源に依存するロシア経済の好不調は想定の範囲内との見方もある。2018 年にはロシアでサッカー・ワールドカップが開催される。ロシアは、それに向けて、今度こそ、エネルギー依存体質から脱却し、経済を成長軌道に戻すことができるかどうかが注目される。

表 3　ロシアの主要経済指標の推移　（対前年比増減率、%）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質 CDP 成長率	5.2	-7.8	4.5	4.3	3.5	1.3	0.7	-3.7
鉱工業生産伸び率	0.6	-10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	-3.4
消費者物価上昇率	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9
失業率	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.8

（出所）日本貿易振興機構ホームページ
URL https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/country/ru/stat_01/at_download/file/Russia_stat20160210.xls

[13] 2013 年 11 月 29 日、ウクライナのヤヌコーヴィチ大統領が、ウクライナ・EU 連合協定の調印を見送ったことを直接的な契機としてウクライナ国内の一連の政変および紛争が始まった。連合協定調印がただちに EU 加盟につながるわけではなかったが、調印凍結は EU 加盟を望む親西欧派を失望させ、反政府運動が激化することとなった。反政府運動の中心は過激なウクライナ民族主義勢力（以下、過激派）で、2014 年 2 月 18 日には首都キエフで治安部隊との大規模な衝突が起き、75 五名以上の犠牲者を出すに至った。その結果、同 21 日に EU の仲介でヤヌコーヴィッチ政権と野党は、大統領選挙繰り上げ実施と挙国一致政府樹立で合意した。しかし過激派はこれを拒否し、大統領即時退陣を要求して武力闘争を継続、23 日に大統領が逃亡して、ヤヌコーヴィチ政権は崩壊した。その後に成立した暫定政権は、ロシア語を第二公用語として認めないなどロシア系住民の権利を制限する政策を打ち出したため、こんどは暫定政府とロシア系住民との対立が始まった。こうした状況の中、2014 年 3 月 16 日、ロシア語を母語とする住民が 77 パーセントを占めるクリミアで住民投票がおこなわれ、投票率 82 パーセント、ロシアへの編入賛成が 96 パーセントという結果となり、同 18 日、ロシアとの併合条約を調印、同 21 日にはロシアの国内法的手続が完了して、クリミアは再びロシア領となった。ウクライナ政変の背景等については、上野俊彦「ウクライナ問題を考える視点」『ユーラシア研究』No.51、2014 年 11 月を参照。